

**証券のための金融、証券による金融**

# 大証金ファクト・ブック

平成19年度中間決算と今後の展望



平成19年11月8日、9日(大阪、東京)

**大証金**

<http://www.osf.co.jp/>



## 目 次

### 1．はじめに

(1) 会社の特色 .....	1
(2) 「制度信用取引」をバックアップする貸借取引...	2
(3) 「一般信用取引」をバックアップする信用サポートローン ...	3

### 2．平成19年度中間連結決算の概要

(1) グループの概要 .....	4
(2) 決算の推移（連結） .....	5
(3) 関係会社の決算状況 .....	6

### 3．当社の収益動向

(1) 平成19年度中間決算の特徴 .....	8
(2) 主要勘定の推移等	
営業収益 .....	9
資金運用残高 .....	10
部門別運用収益 .....	12
利回り、利鞘 .....	13
有価証券貸付料 .....	14

資金調達 .....	15
一般管理費 .....	16

### 4．経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト .....	17
(2) 収益性関連指標の推移 .....	18

### 5．今後の取組み

(1) 経営目標についての考え方 .....	19
(2) 株主への利益還元状況 .....	20
(3) 中期経営計画の実現 .....	21
(4) 平成19年度の見通し .....	23
(5) 収益力向上のための4つのエンジン .....	24
(6) 証券担保ローンの残高推移 .....	25
(7) 今後の展開 .....	28



## 1. はじめに

### (1) 会社の特色

- 〔役割〕 ○ **金融商品取引法の免許を受けた会社で、制度金融（貸借取引）の担い手**
    - **証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ**
  - 〔概要〕 ○ **東証、大証第一部に上場**
    - **資本金35億円、純資産266億円で、自己資本比率は高水準**
    - **役職員全体で約90名の少数精鋭**
  - 〔実績〕 ○ **経常利益は、創立以来50年余黒字を継続**
    - **配当金は、平成2年以来、年6円以上を継続、好業績時は配当性向30%を基準に増配**
    - **格付は上位**
      - 発行体格付けは **A - (シングルエイ マイナス)** [R & I (格付投資情報センター)]
      - 短期格付けも **a - 1 (エイ ワン)** [R & I]、 **J - 1 (ジェイ ワン)** [JCR (日本格付研究所)]
- (単体ベース)

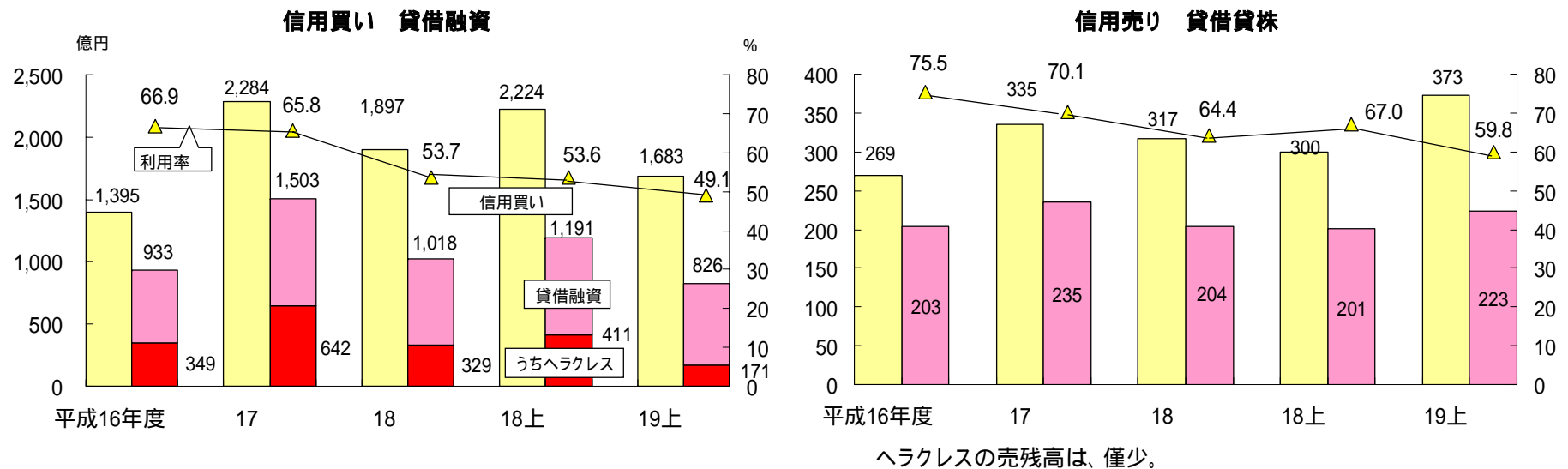


## (2) 「制度信用取引」をバックアップする 貸借取引

一定の基準を満たした銘柄が対象、弁済期限は6か月

大阪市場では、「制度信用取引」の約半分以上を「貸借取引」がバックアップ

### 制度信用取引における貸借取引の利用状況(大阪市場)



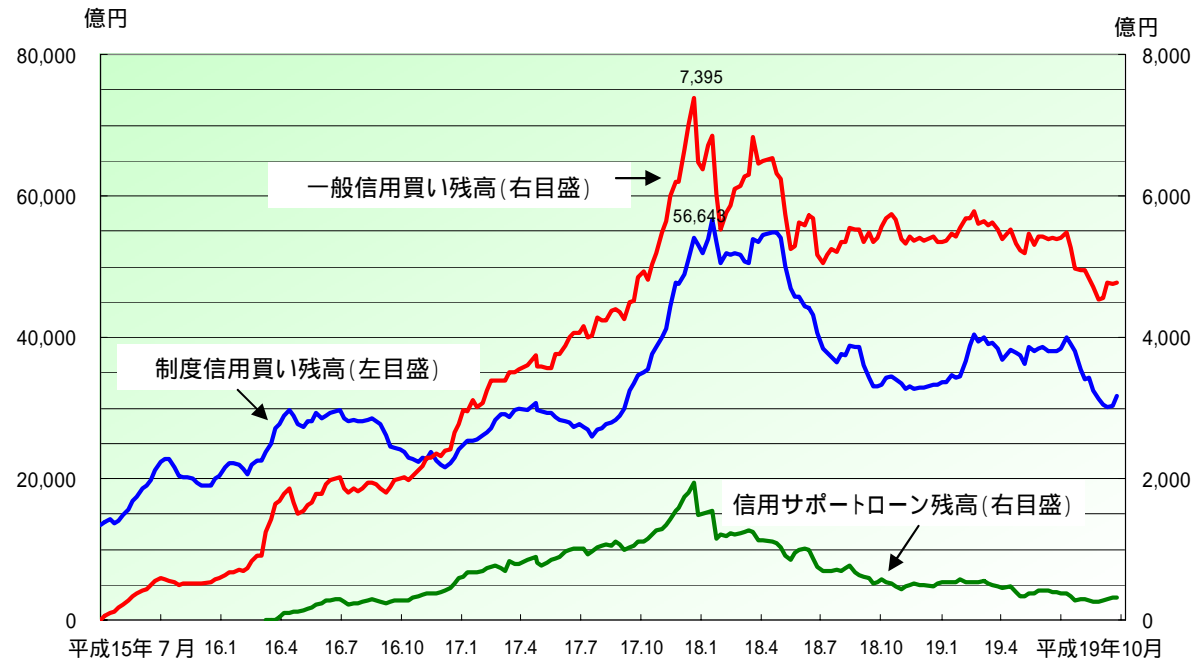


### (3) 「一般信用取引」をバックアップする 信用サポートローン

一般信用取引とは、対象銘柄や弁済期限等の条件を、投資家と証券会社との間で自由に決めることができる信用取引。ここ数年で証券会社の「品揃え」のひとつとして定着

一般信用買い取引を対象に、貸借取引と同様の資金面におけるバックアップ機能を果たす商品として平成16年4月から取扱いを開始

信用取引買い残高(制度・一般別)および信用サポートローン残高の推移

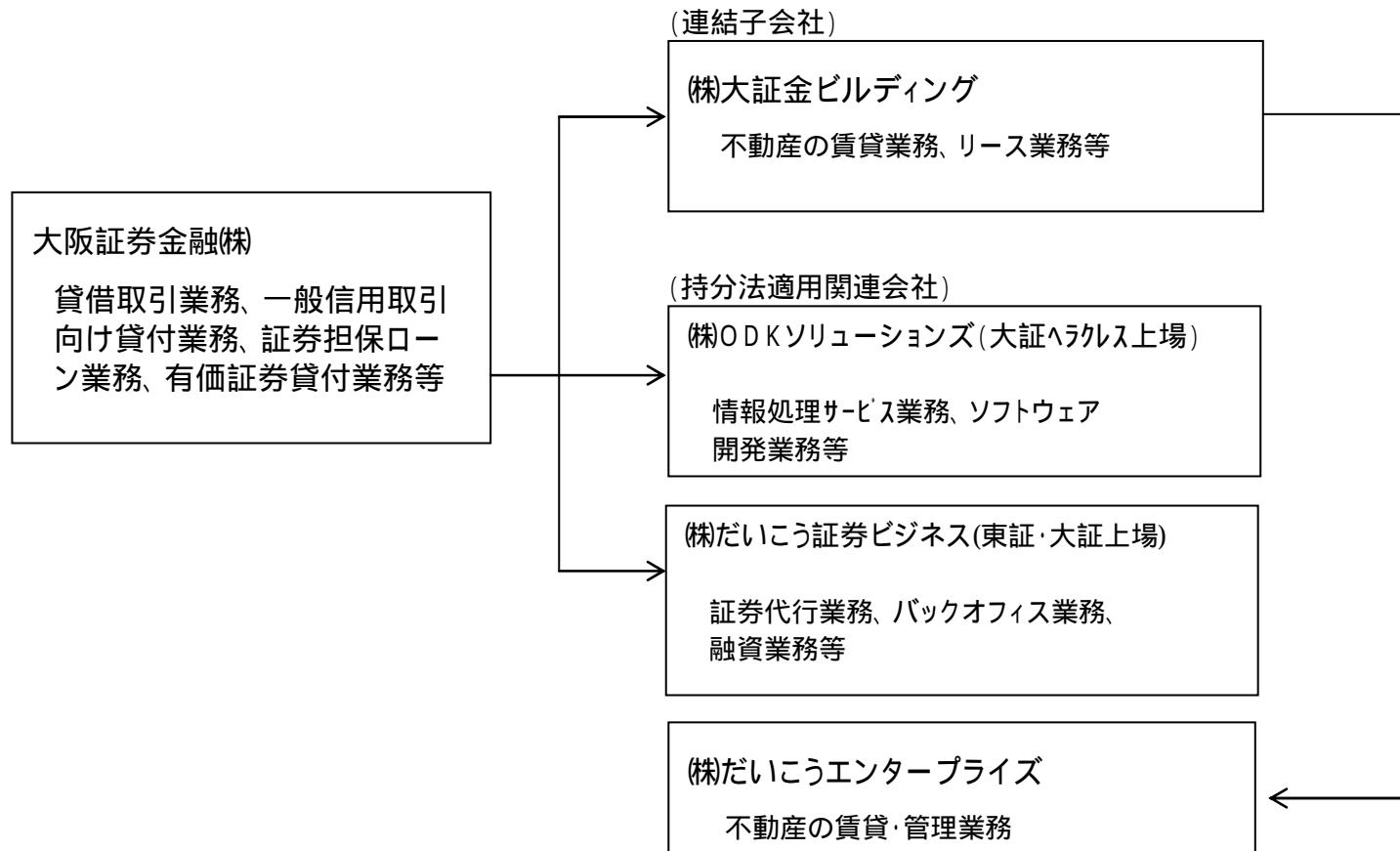


(注) 四市場(東京・大阪・名古屋・ジャスダック)残高合計



## 2. 平成19年度中間連結決算の概要

### (1) グループの概要



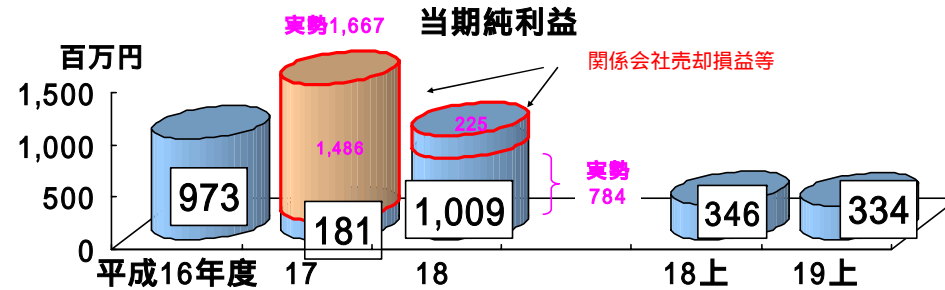
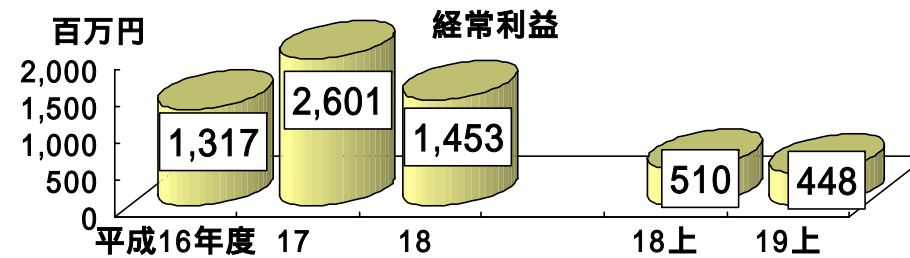
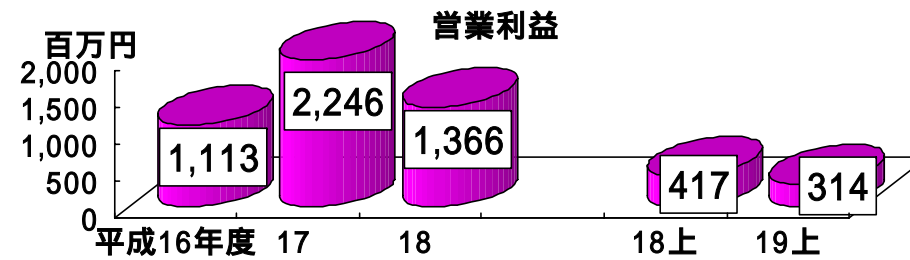
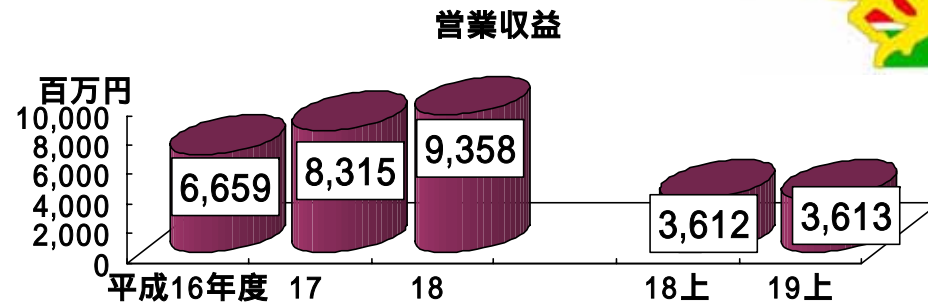
(注) 1. 平成19年3月、(株)ODKソリューションズの株式上場に伴う売出しのため保有同社株式を一部売却したことから、同社は、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

2. 平成19年度より、(株)だいこう証券ビジネスの持分法損益に同社子会社の日本クリアリングサービス(株)を含めております。



## (2) 決算の推移 (連結)

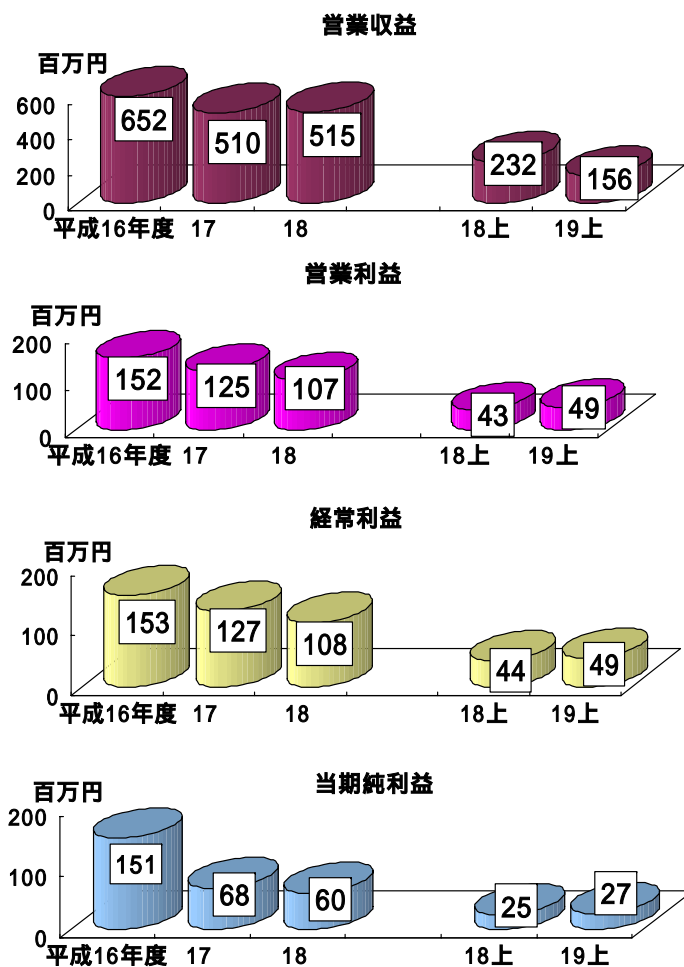
営業収益は横ばいとなったものの、営業利益(24.7%)、経常利益(12.1%)、当期純利益(3.4%)はいずれも減益



### (3) 関係会社の決算状況

#### 〔連結子会社〕

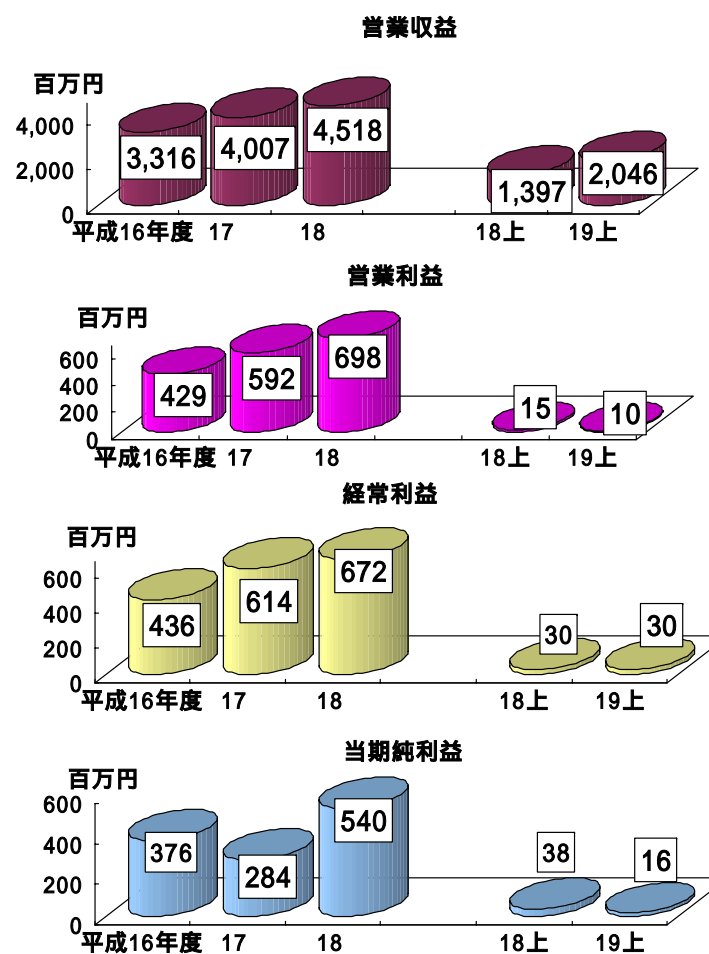
##### 【(株)大証金ビルディング】



#### 〔持分法適用関連会社〕



##### 【(株)ODKソリューションズ】

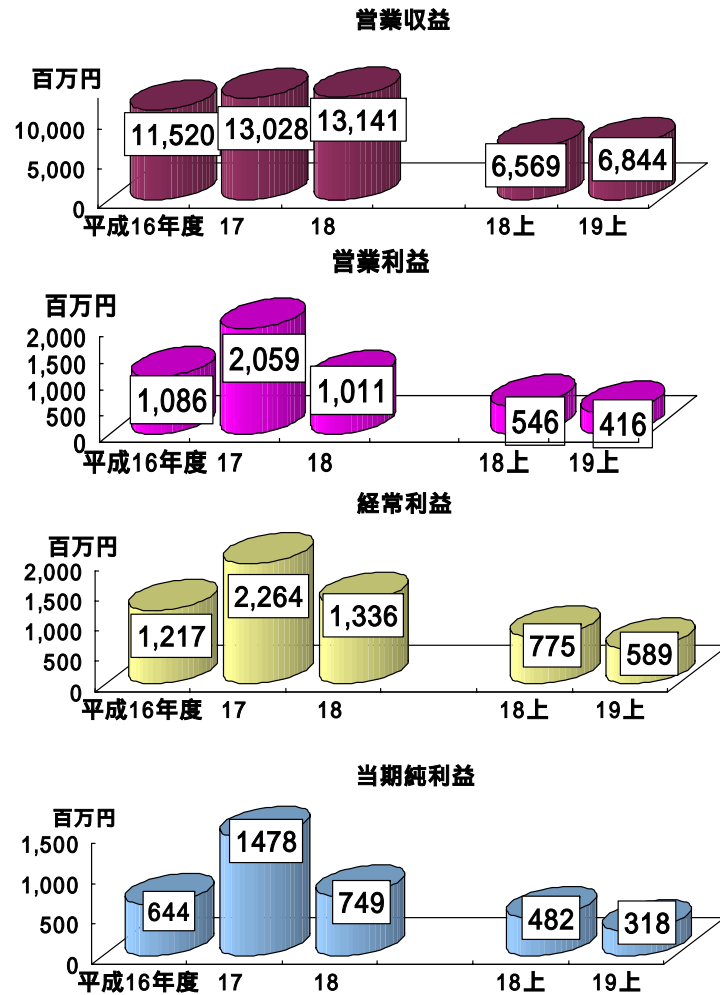






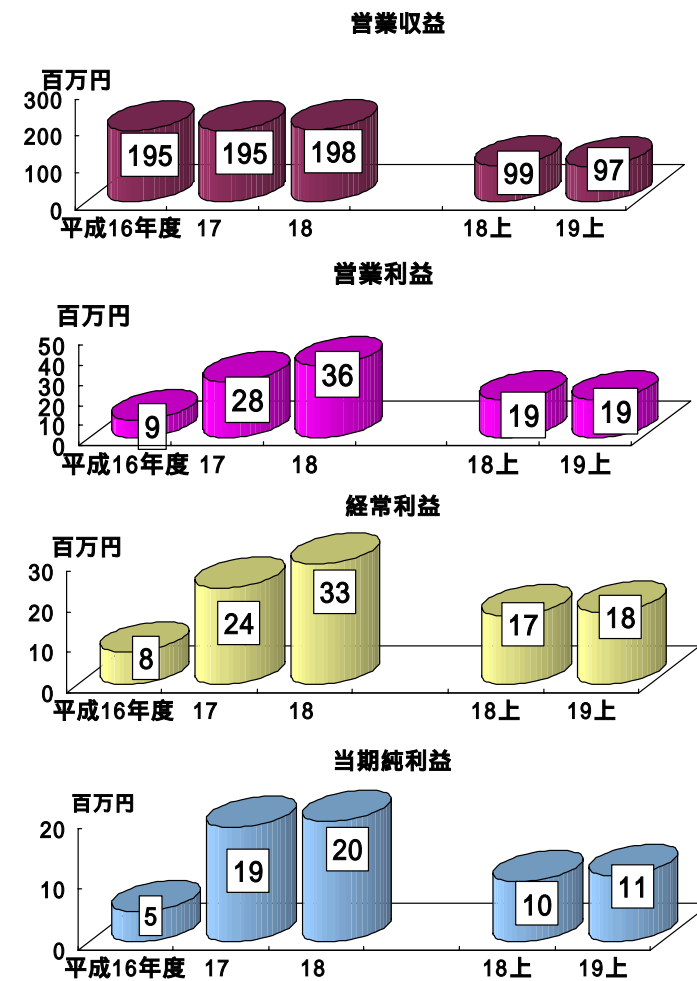
## 〔持分法適用関連会社〕

### 【(株)だいこう証券ビジネス】



## 〔持分法適用関連会社〕

### 【(株)だいこうエンタープライズ】

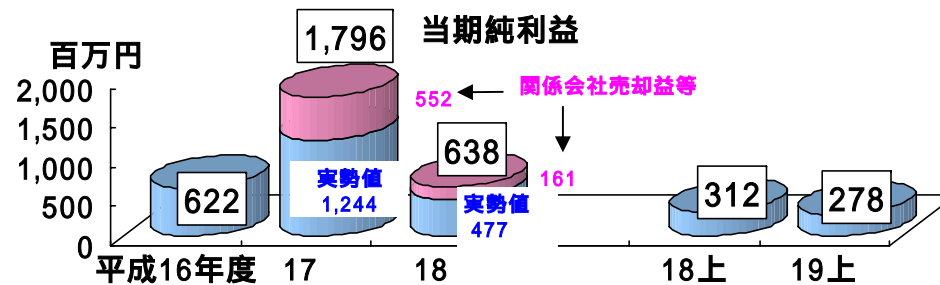
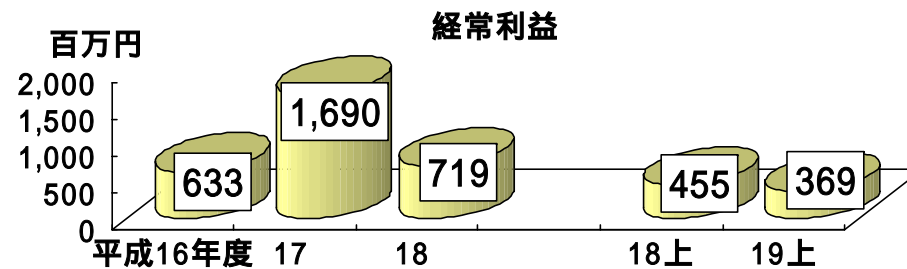
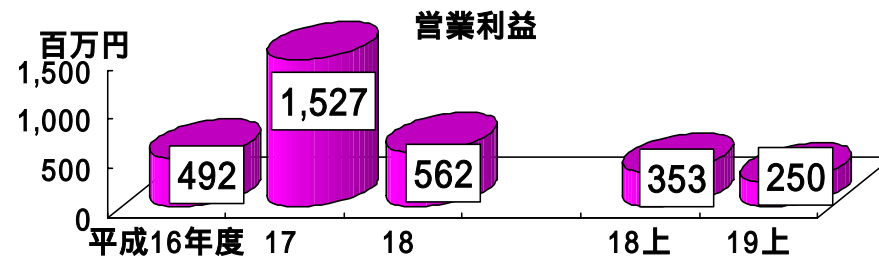
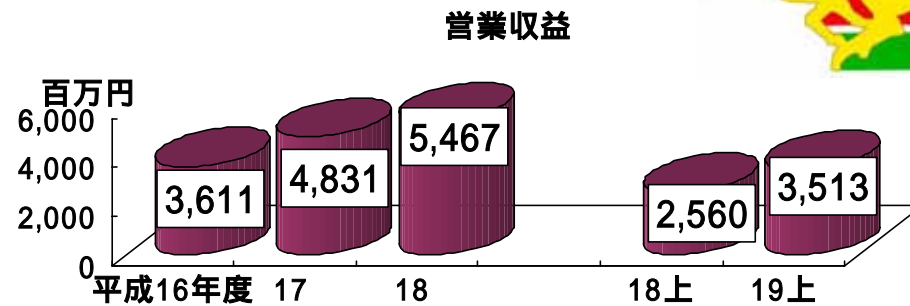




### 3. 当社の収益動向

#### (1) 平成19年度中間決算の特徴

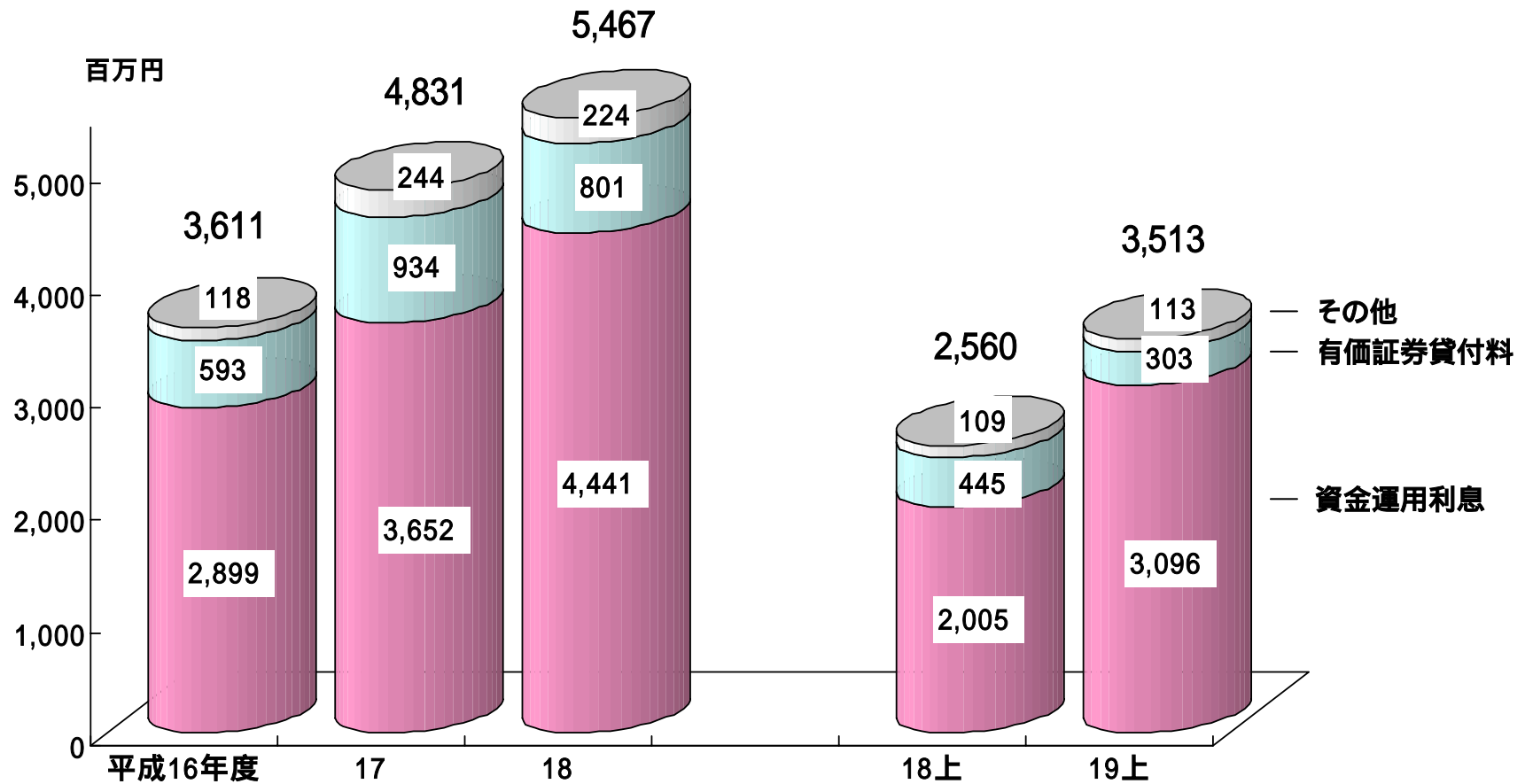
営業収益は増収（37.2%）となったものの、営業費用、一般管理費の増加により、営業利益（29.1%）、経常利益（18.7%）、当期純利益（11.1%）はいずれも減益





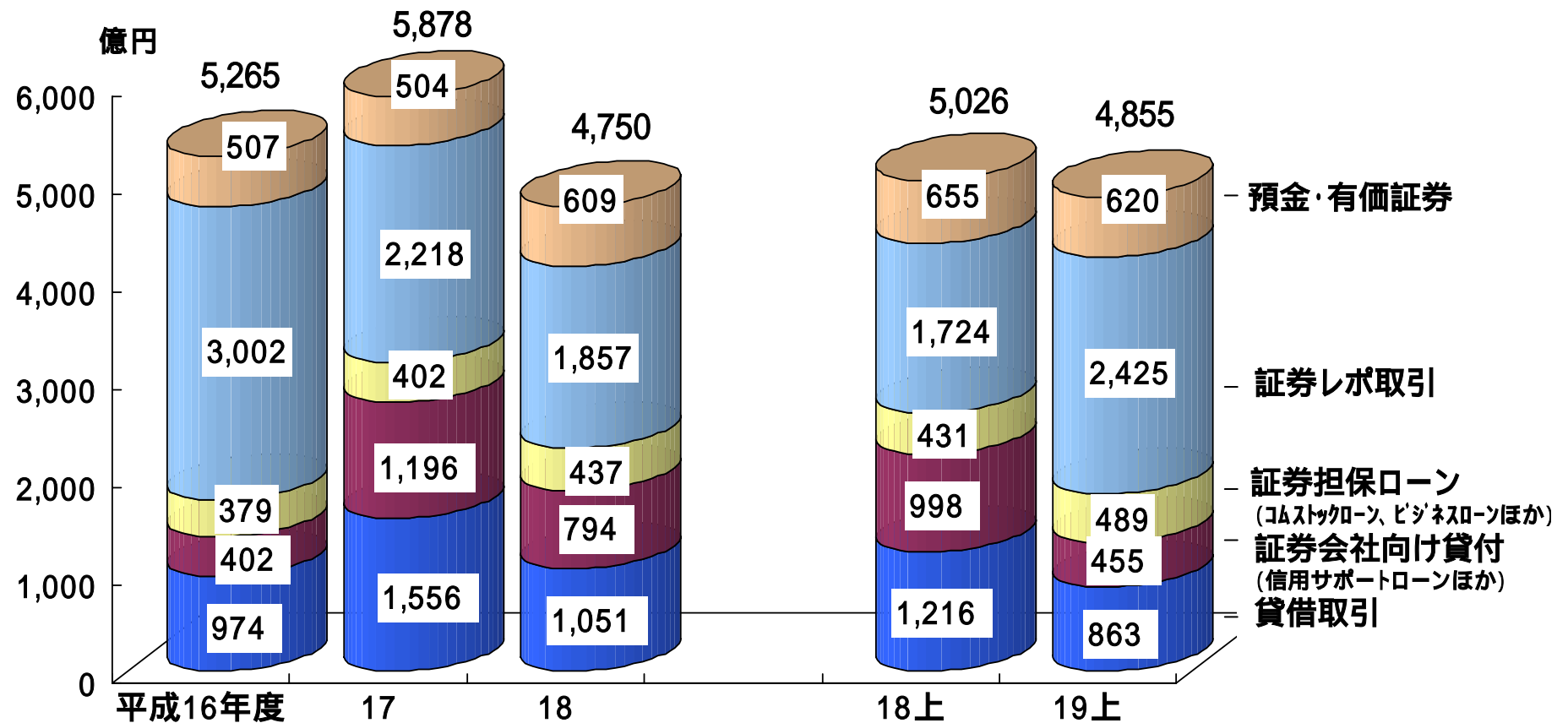
## (2) 主要勘定の推移等

営業収益 - 借入有価証券代り金利息(資金運用利息)の大幅増により増収





## 資金運用残高 - 貸借取引および信用サポートローン(証券会社向け) が大幅に減少

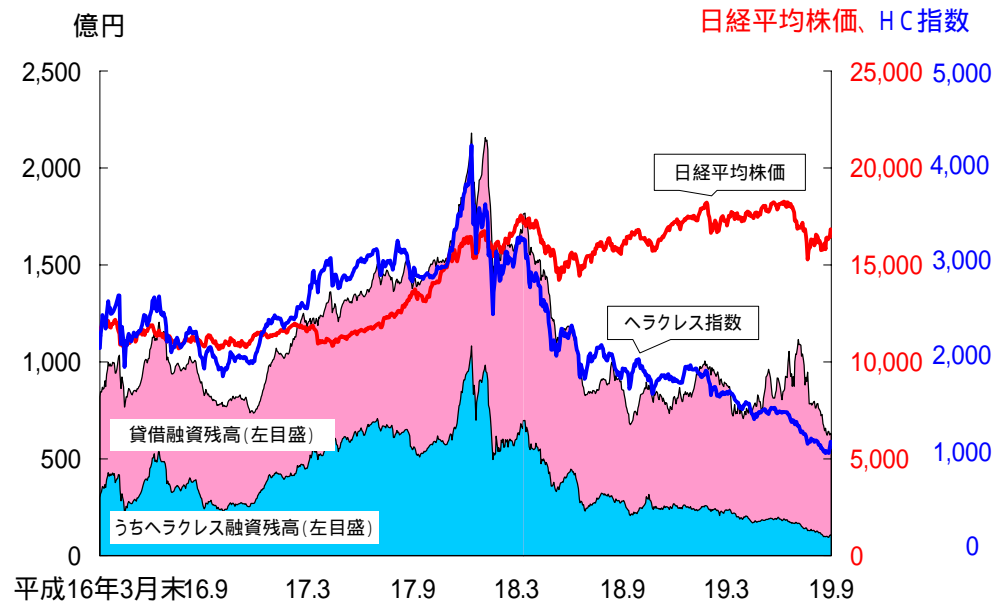


(注) 平残ベース

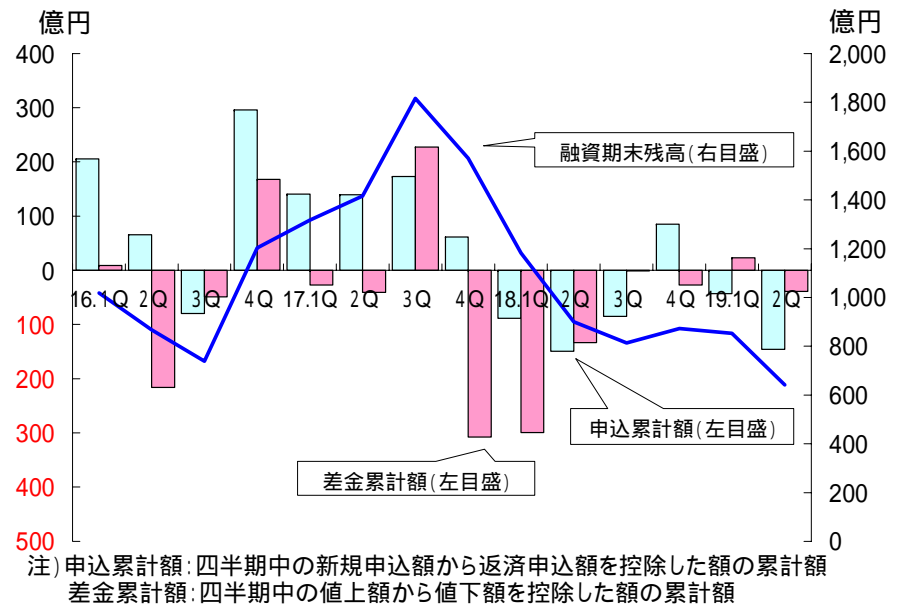


## (参考) 最近の貸借取引融資残高の動向

### 貸借取引融資残高と株価指数の推移

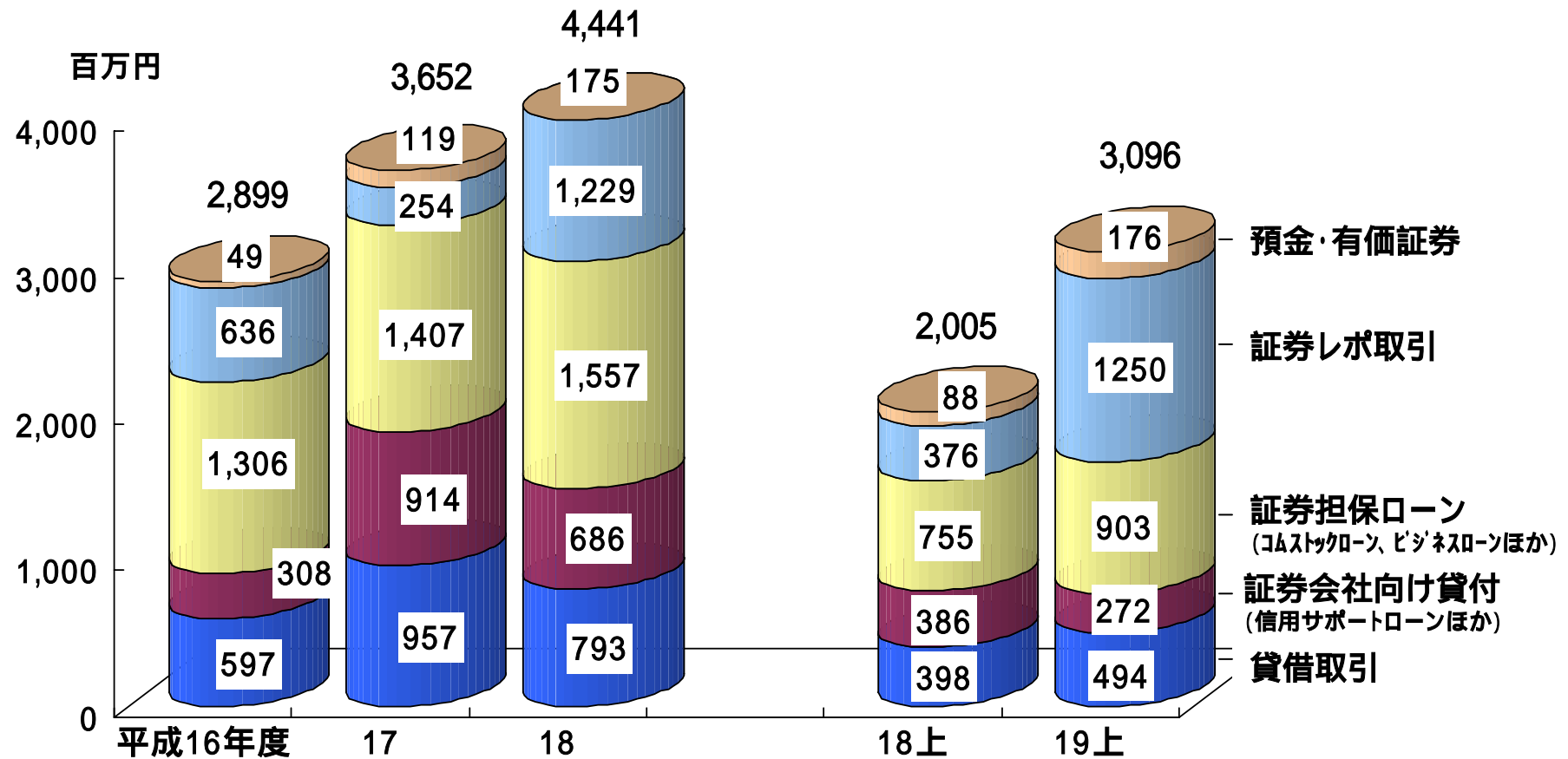


### 貸借取引融資残高の増減要因



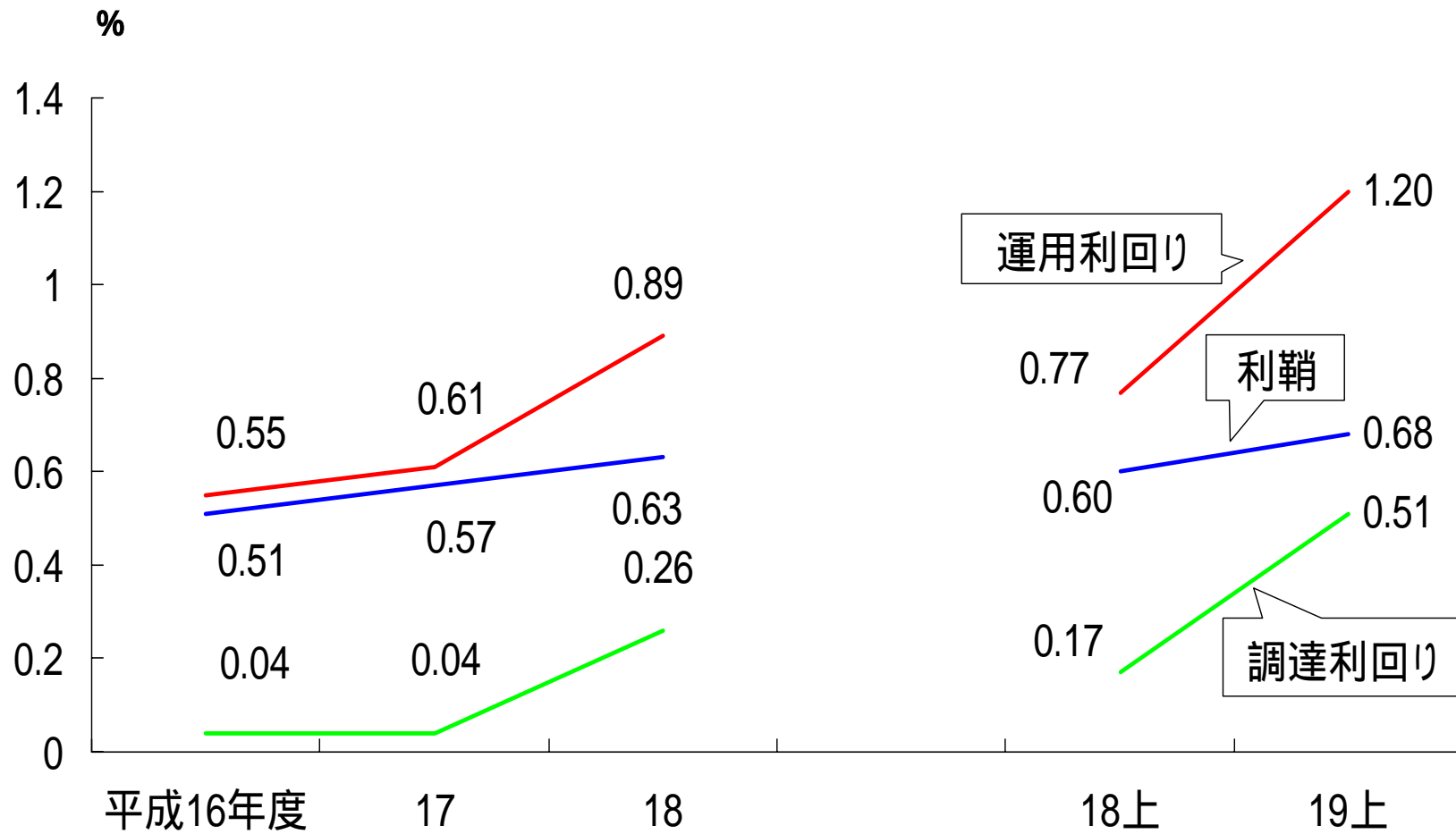


## 部門別運用収益 - 証券レポ取引、証券担保ローンが増収



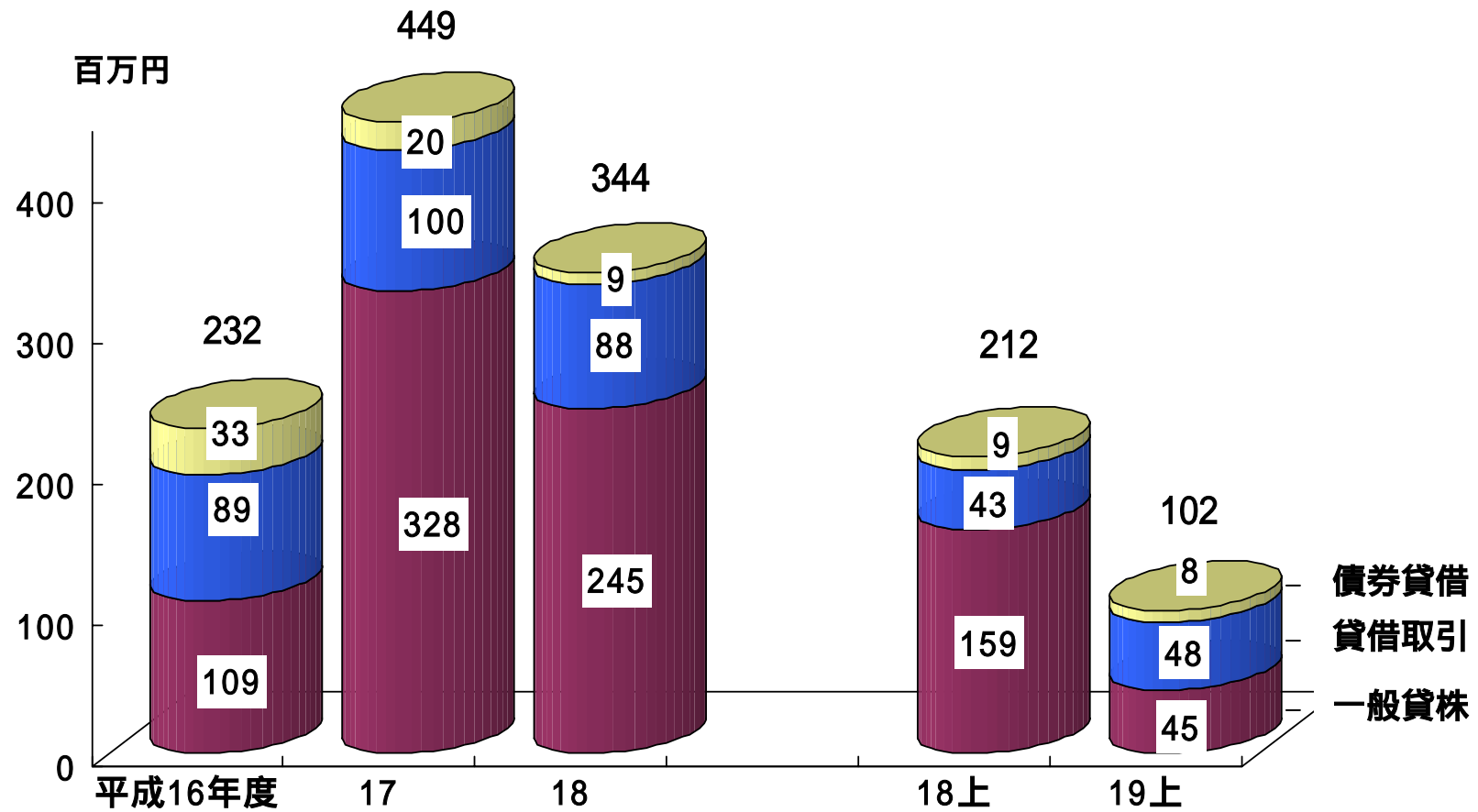


利回り、利鞘 - 市場金利の上昇に伴い、運用・調達利回りともに上昇、  
利鞘は拡大





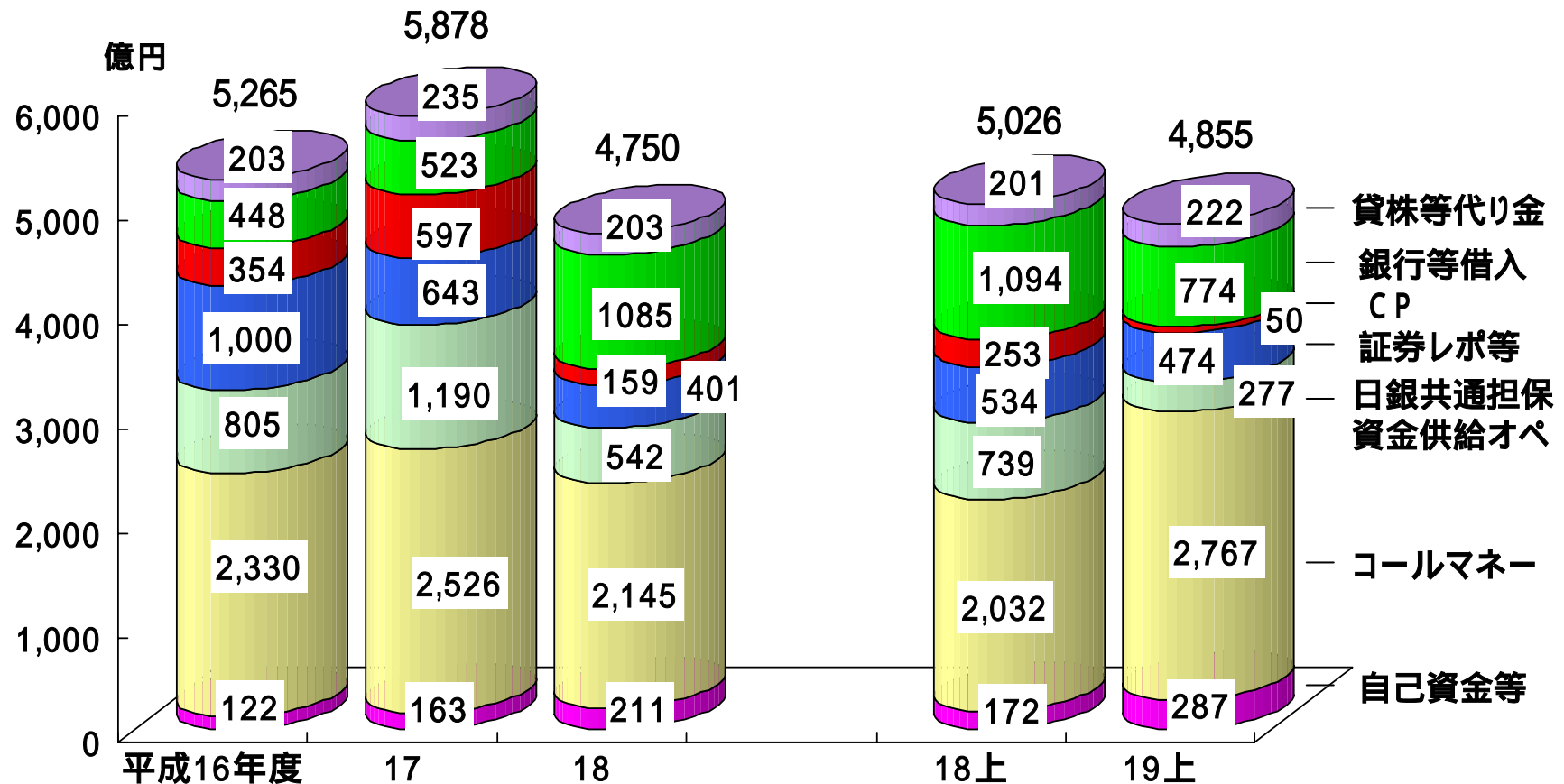
## 有価証券貸付料 - 一般貸株の減少を主因に減収







## 資金調達 - コールマネーが大幅増加

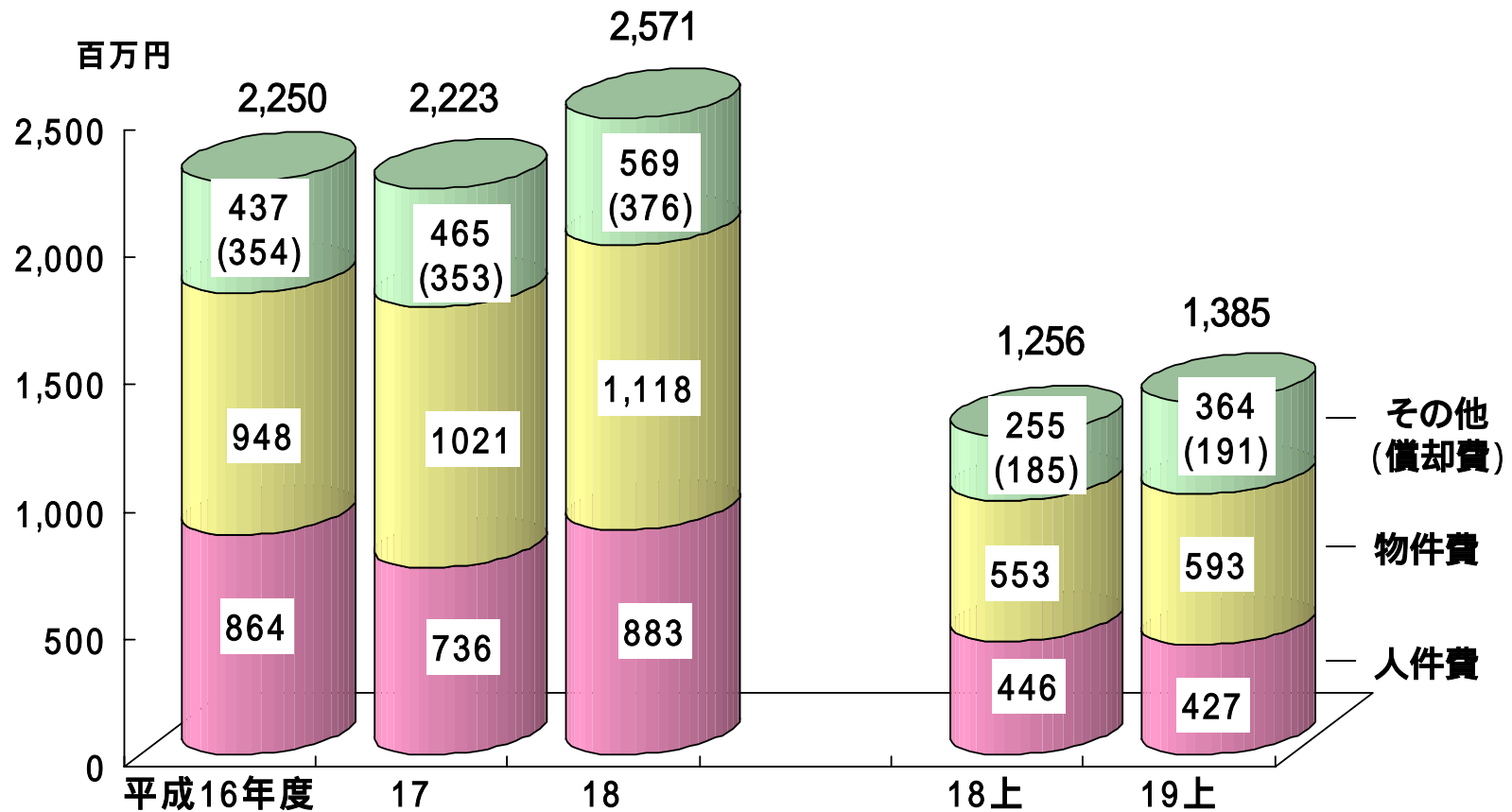


(注) 1. 平残ベース

2. 平成18年6月以前の「日銀共通担保資金供給オペ」は手形買入オペ



一般管理費 - 人件費は減少したものの、物件費、その他(償却費)  
ともに増加





## 4. 経営指標の状況

### (1) 健全性チェックリスト - 高い健全性

<p>格付</p> <p>発行体格付け <small>シングルイマ付ス</small> <b>A -</b> (格付投資情報センター(R&amp;I))</p> <p>短期格付け <small>エイワン</small> <b>a-1</b> (格付投資情報センター(R&amp;I))</p> <p><small>ジェイワン</small> <b>J-1</b> (日本格付研究所(JCR))</p>	
<p>自己資本比率</p> <p>(1) 銀行ベース(バーゼル ) = <b>15.3%</b> (前年度 14.5%)</p> <p>(2) 証券会社ベース(金商法基準) = <b>1168.5%</b> (前年度 1,058.2%)</p>	<p>&lt;参考&gt;</p> <p>国際統一基準行単体ベース平均 13.0% (平成19年3月末現在)</p> <p>国内基準行単体ベース平均 10.3% (平成19年3月末現在)</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>東証総合取引参加証券会社(110社)平均 523.6% (平成19年6月末現在)</p>
<p>貸出不良債権</p> <p>(実質破綻債権、破綻懸念債権、要注意債権の合計)</p> <p><math>\frac{4.3\text{億円}}{1,440.0\text{億円}}</math> = <b>0.30%</b> (前年度 0.19%)</p>	<p>&lt;参考&gt;</p> <p>全国銀行(122行)平均 1.81% (平成19年3月末現在)</p> <p>金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出</p>

(注)平成19年9月末現在



## (2) 収益性関連指標の推移

	平成16年度	17	18
自己資本利益率 (ROE)	(2.5) % 3.0	(6.9) 0.5	(2.3) 3.0
株価収益率 (PER)	(28.1) 倍 17.6	(18.1) 291.7	(30.8) 18.5
株価純資産倍率 (PBR)	(0.65) 倍 0.48	(1.15) 0.90	(0.72) 0.56
1株当たり配当	7.00 円	14.00	8.00
期末株価	420 円	822	517

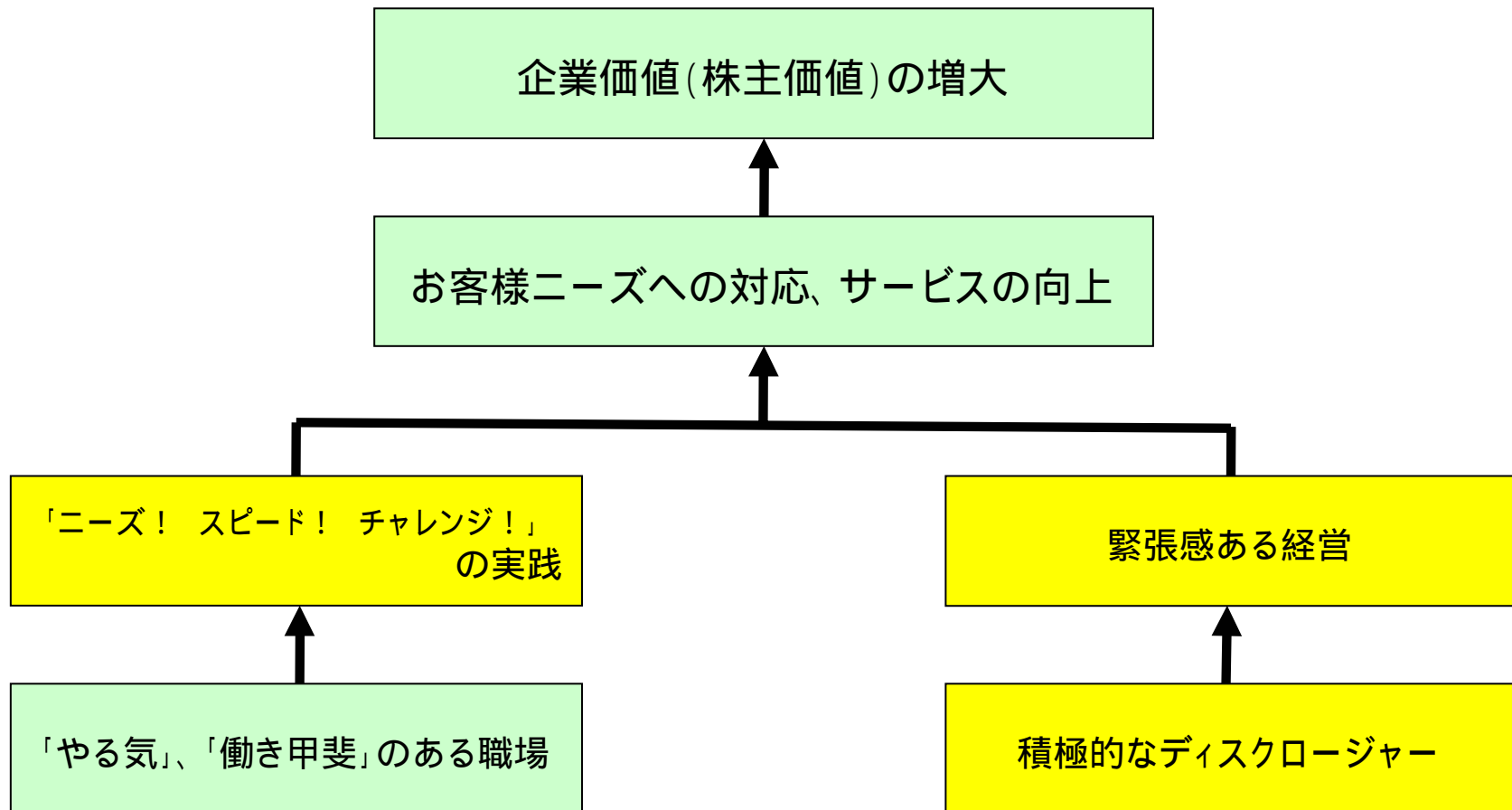
18/上	19/上
(2.3) 2.1	(2.1) 2.0
(37.6) 32.0	(20.7) 16.8
(0.88) 0.69	(0.43) 0.33
(中間配当) 3.00	(中間配当) 3.00
619	303

(注) ( ) は単体ベース



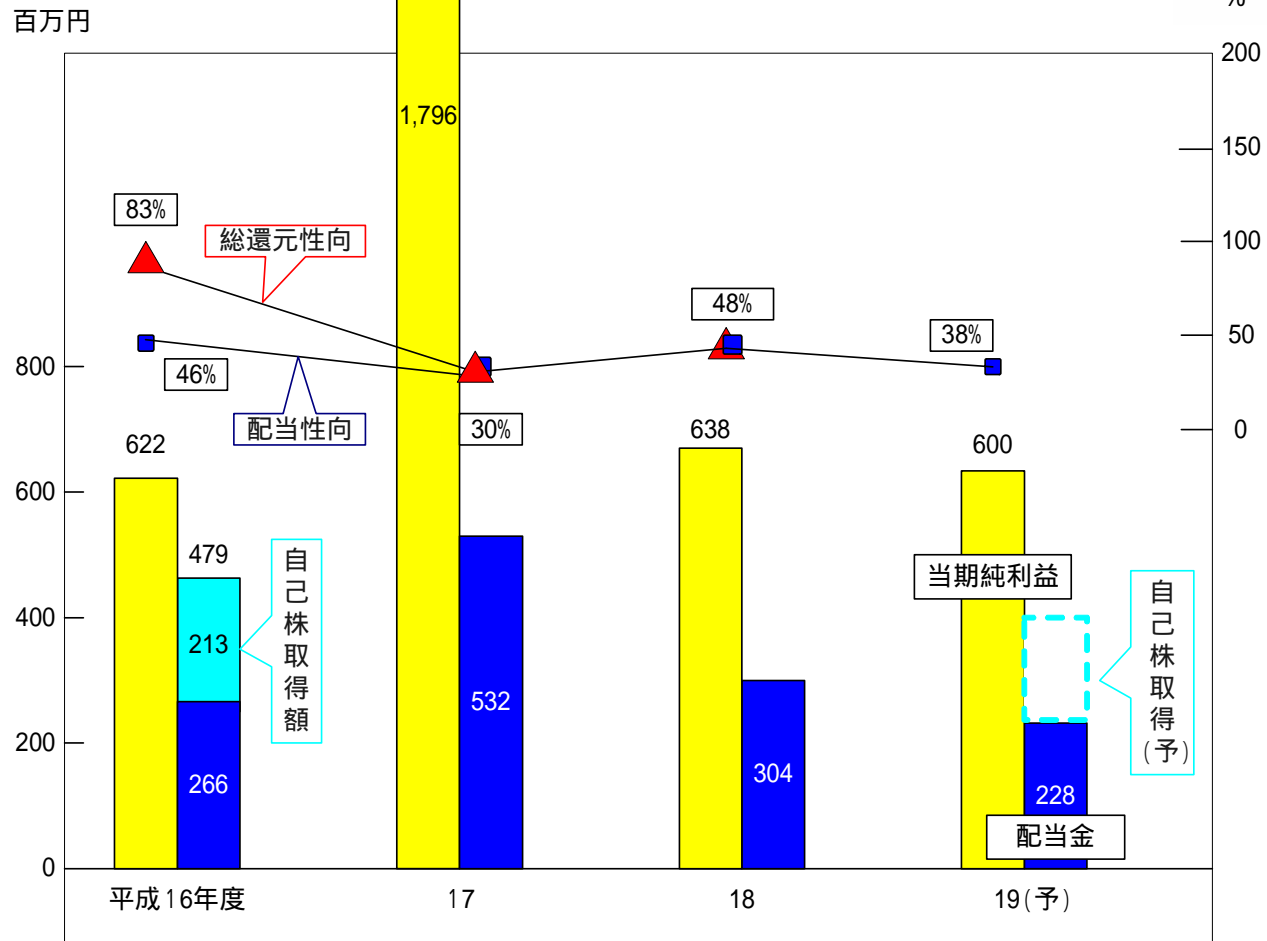
## 5 今後の取組み

### (1) 経営目標についての考え方





## (2) 株主への利益還元状況



- (注) 1 総還元性向 = (配当金 + 自社株取得額) / 当期純利益  
 2 平成19年9月27日開催の取締役会における自己株取得の決議内容  
 期間:10/1 ~ 12/20 取得株式総数:700千株(上限) 取得株式総額:250百万円(上限)



### (3) 中期経営計画の実現

#### 基本認識

<b>使 命</b>	「証券のための金融、証券による金融」を社会的使命として認識し、証券市場の発展に貢献する。
<b>目 標</b>	企業の持続的発展を通じ、関係者の期待に応える。 株 主：高い収益性の実現 お客様：ニーズへの対応、サービスの向上 従業員：「やる気」に応える職場の提供
<b>行動憲章 行動指針</b>	「企業行動憲章」を遵守し、「ゼロからのスタート」の精神で「ニーズ！スピード！チャレンジ！」を実践する。

#### 経営目標

<b>収益性</b>	<b>利益水準</b>	ROE 5%の早期実現を目指し、収益力を強化する。
	<b>配 当</b>	年6円の安定配当を堅持する。好業績時（単体純利益で概ね8億円以上）には、配当性向30%を基準に増配する。
<b>健全性</b>	<b>自己資本比率</b>	バーゼル 、金商法基準ともに高水準を維持する。
	<b>格 付</b>	格付け向上を目指す。



### 数値目標

(単位：億円)

	平成 18 年度実績	平成 21 年度
経常利益	7	17

### 平成 19 年度経営目標

1	新商品の開発、サービスの向上、新規提携先の獲得に注力して、収益基盤の強化を図る。
2	財務報告に係る内部統制システムを構築するなど、適正な企業運営体制を整備する。
3	タイムリーディスクロージャーの推進、積極的な社会貢献活動を通じて、社会に開かれた企業を目指す。





#### (4) 平成19年度の見通し

(単位：百万円、%)

	連 結				単 体			
	18年度実績	19年度見通し		18年度実績	19年度見通し			
		増加額	伸び率		増加額	伸び率		
営業収益	9,358	8,400	958	10.2	5,467	8,200	2,732	50.0
営業利益	1,366	900	466	34.1	562	800	237	42.3
経常利益	1,453	1,200	253	17.5	719	1,000	280	39.1
当期純利益	(784)		(15)	(2.0)	(477)		(122)	(25.6)
	1,009	800	209	20.8	638	600	38	6.1

(単位：円)

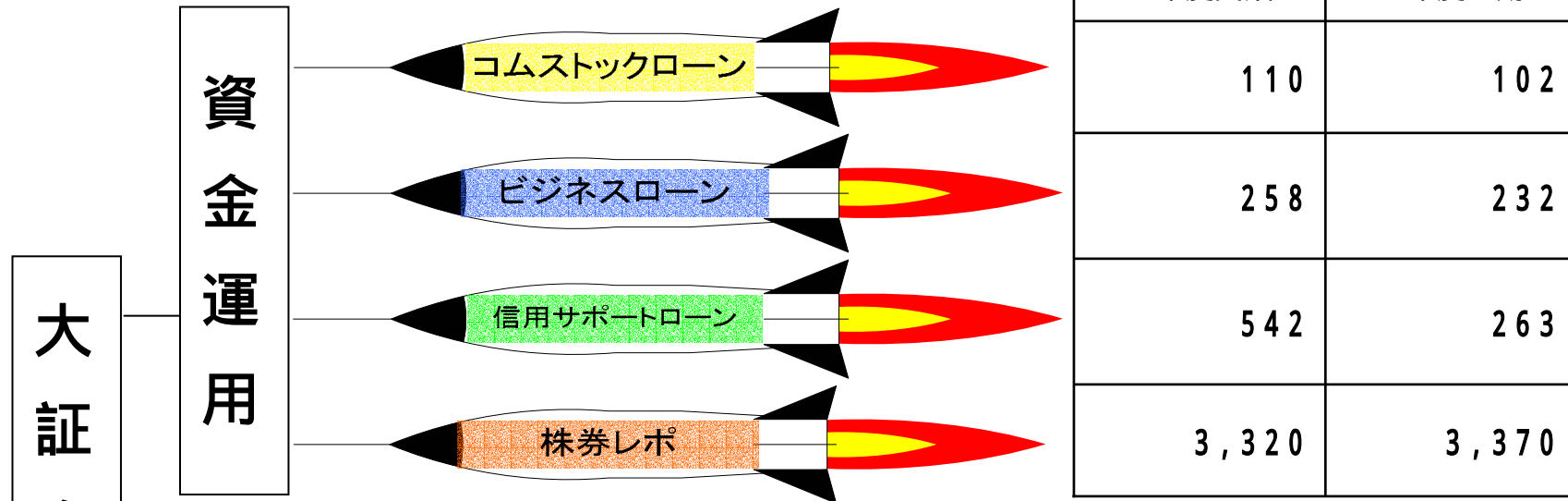
一株当たり 当期純利益	(21.81)			(12.56)		
	27.92	21.61		16.80	15.78	

(注) ( )内は、関係会社株式売却等の影響を除く実勢値



### (5) 収益力向上のための4つのエンジン

(未残高、億円)



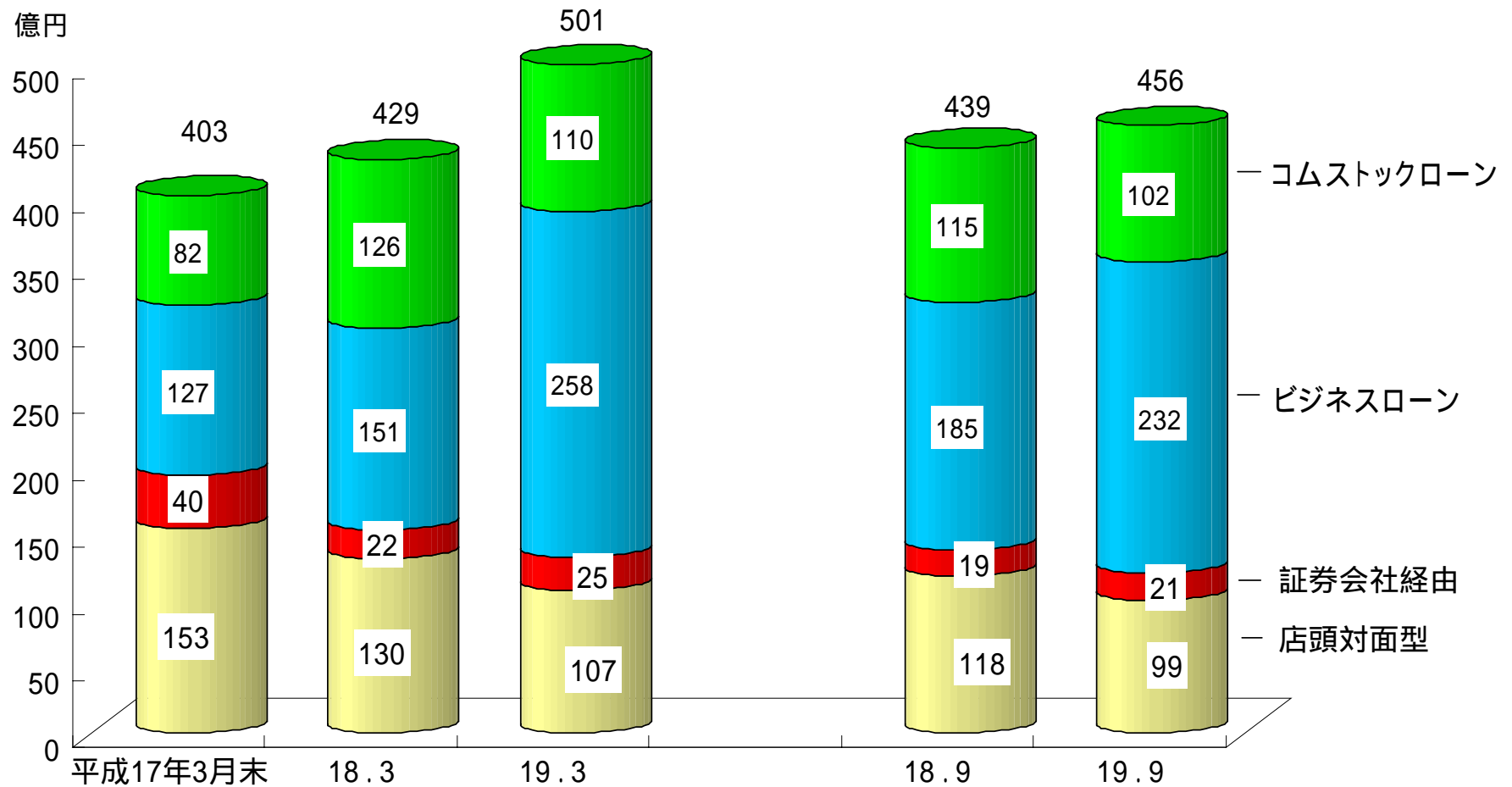
(参考)

	取引形態	貸出上限額	顧客数(19年9月末)
コムストックローン	非対面型 (ネット取引、通信取引、カードローン)	3,000万円	2,769人
ビジネスローン	訪問型	5億円(10億円)	128人

(注) 1. ビジネスローンの貸出上限額5億円は単一銘柄の場合、複数銘柄であれば10億円  
2. 顧客数には法人を含む



## (6) 証券担保ローンの残高推移





(参考1)

## 証券担保カードローンの概要

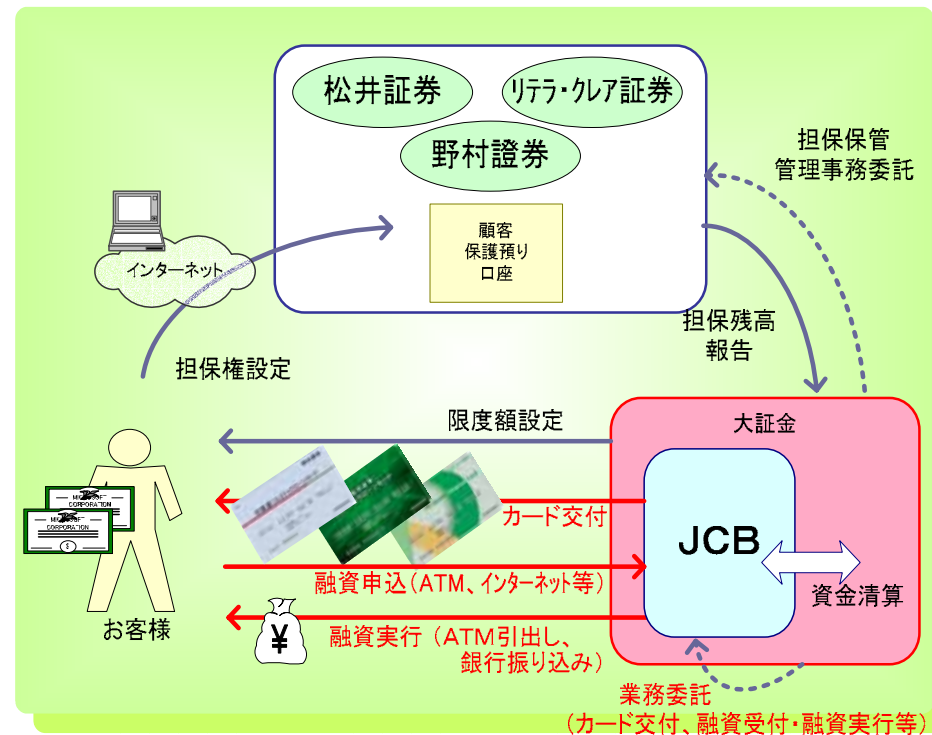
株式会社JCBと共同開発

名称：コムストックローン + (プラス) カード

提携証券会社 合計3社 (平成19年10月末現在)

平成19年1月取扱開始：「松井証券」・「リテラ・クリア証券」

平成19年7月取扱開始：「野村證券」



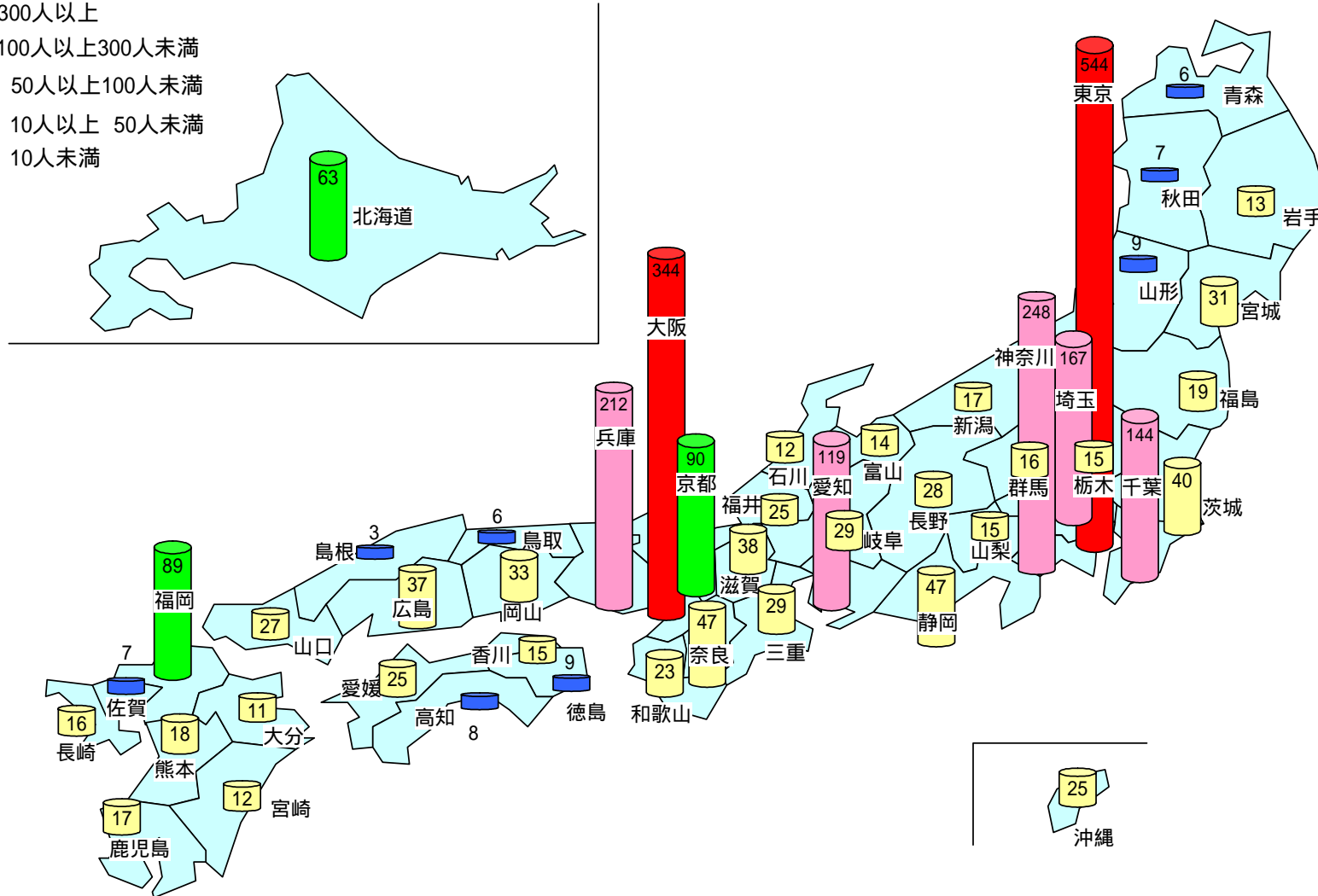
(参考2)



単位:人

### コムストックローン顧客の分布状況(平成19年9月30日現在 合計2,769人)

- 300人以上
- 100人以上300人未満
- 50人以上100人未満
- 10人以上 50人未満
- 10人未満





## (7) 今後の展開

### 「ニーズ!スピード!チャレンジ!」の実践

重点商品(コムストックローン、ビジネスローン、信用サポートローンおよび株券レポ)における主要金融機関等との提携戦略の推進

新商品・新サービスの開発

効率的な東西二極体制の整備

次期システムの開発

本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。